

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	商工部産業雇用支援課		■担当係	工業係
■評価事業名称	工業振興事務			
■事業開始年度	平成11年度			
■評価事業コード	060100 - 201	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり		
	■基本施策	02 活気ある商工業と観光の振興		
	■施策	01 技術力・経営力強化への支援		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称	北上市工業振興計画			
■事業の目的と概要	時代にあった工業振興政策を取り入れ、産業の高度化や新たな産業の創出を促す。工業振興施策の推進に関する業務。調査、研究、視察対応等。岩手大学への派遣職員の活動も含む。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成29年度事業計画	平成29年度事業量実績
01	工業振興事務	企業等	工業振興活動 ・企業訪問 70件 ・勉強会・関係機関との事務打合せなど 30件 ・全国若手シンポジウムの開催 1回	工業振興活動 ・企業訪問(定期) 85件 全国若手シンポジウム1回 貸研究工場棟条例の改正 1回

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
直接事業費	895	555	1,295	1,653	
人件費	15,256	4,840	8,335	839	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	16,151	5,395	9,630	2,492	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	指標の説明
	調査等1回あたりコスト	99698	62011	63774	29,317	
	1)製造品出荷額等 2)従業員数 3)製造業者数	1)3777億円 2)12783人 3)232	1)3574億円 2)13447人 3)242	1)3643億円 2)13719人 3)232	未公表	工業統計による

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

工業振興施策の推進に関する、調査、研究、視察対応等の数値	162	87	151	85	情報収集、調査活動を積極かつ活発に行った。企業訪問数で150以上。岩手大学派遣職員の活動数値も含む。
------------------------------	-----	----	-----	----	--

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

市幹部職員による企業訪問活動を通じて、企業ニーズの把握と、諸課題の解決に繋げることができた。

問題点・課題等

工業振興計画の目標に向かい企業ニーズを的確に捉え、円滑に推進する必要がある。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

4. 市民生活・企業活動への影響

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持の向上に必要
- 市民生活・企業活動の維持の向上への影響は少ない

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

年間100社を目差し、引き続き幹部職員による企業訪問を実施するほか、アドバイザーや工業審議会から意見を聴取し、企業ニーズに基づく当市の産業振興施策を展開する。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了